

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年11月25日提出
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 隆史
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	土田 雅央
【電話番号】	03-5405-0740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	R O E 向上・日本厳選株式ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成28年5月27日から平成29年5月25日まで) 2兆5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年 5月26日付をもって提出しました「ROE向上・日本厳選株式ファンド」の有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、平成28年11月25日に有価証券報告書を提出したことに伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書により訂正を行うものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<更新後>

イ 当ファンドの関係法人とその役割

(イ) 委託会社 「三井住友アセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

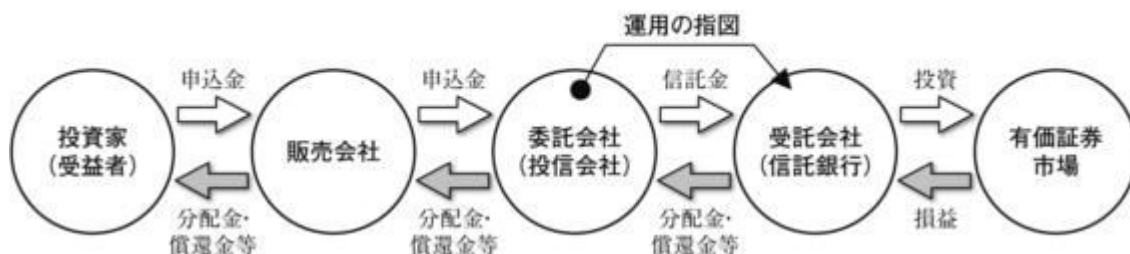
(ロ) 受託会社 「株式会社りそな銀行」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

(ハ) 販売会社

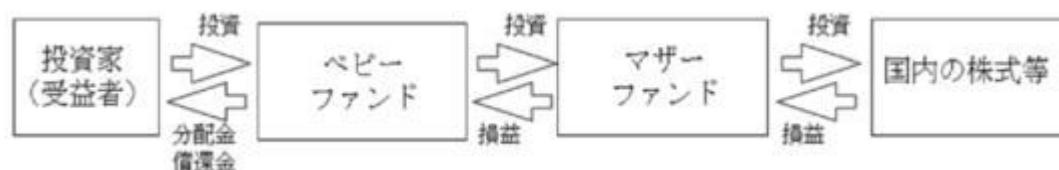
委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

運営の仕組み



当ファンドの運用は、「ファミリーファンド方式」で行われます。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。



ロ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成28年 9月30日現在）

(ロ) 会社の沿革

昭和60年7月15日	三生投資顧問株式会社設立
昭和62年2月20日	証券投資顧問業の登録
昭和62年6月10日	投資一任契約にかかる業務の認可
平成11年1月1日	三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
平成11年2月5日	三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
平成12年1月27日	証券投資信託委託業の認可取得
平成14年12月1日	住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
平成25年4月1日	トヨタアセットマネジメント株式会社と合併

(八) 大株主の状況

(平成28年10月1日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	10,584	60.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	3,528	20.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	3,528	20.0

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<更新後>

イ 基本方針

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にROE（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

(イ) 主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に以下のような運用を行います。

- ・わが国の取引所に上場している株式の中から、ROE（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- ・企業業績の実績値、予想値によるスクリーニング、取材・リサーチによる定性判断といったプロセスを経て銘柄を選別します。

(ロ) 株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます

(ハ) マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

(ニ) 株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

(ホ) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

1

主として、わが国の取引所に上場している株式の中から、ROE（自己資本利益率）の向上と株主還元積極的に取り組む企業を投資対象とします。

- ROEの向上と株主還元に加えて、売上高の成長と利益成長を併せて実現可能な企業を選定し、株式の流動性等を総合的に勘案して組入銘柄を決定します。
 - 組入銘柄は、業績等の見通しに変化が生じた場合や株価評価が十分に進んだと判断される場合等に適宜見直します。
- ※上記以外に、企業決算時や指数構成銘柄の入替え時等、スクリーニングによる絞込みの結果が変わる場合は、必要に応じた銘柄入替えを行います。



ROEとは

企業が自己資本に対してどれだけ利益を上げることができたかを見る指標です。

$$\text{ROE (自己資本利益率)} = \frac{\text{純利益 (株主に対するリターンの原資)}}{\text{自己資本 (企業が株主から預かった資金)}}$$

2

年2回決算を行い、決算毎に収益分配方針に基づき分配を行います。

- 年2回（原則として毎年2月および8月の27日。休業日の場合は翌営業日）の決算時に分配を行うことを目指します。
- 原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、分配を行います。
- 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

▶ 収益分配のイメージ図



(注)分配後の基準価額が必ずしも10,000円になるとは限りません。

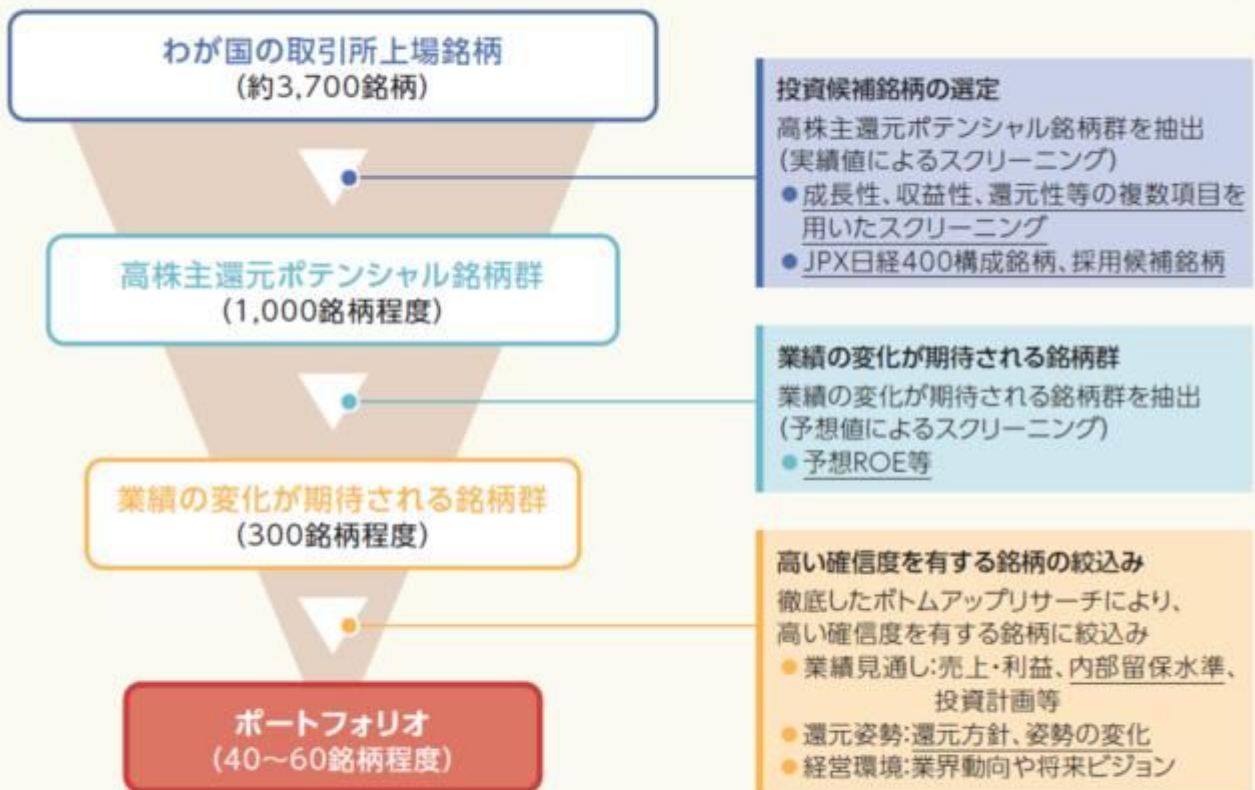
※上記はイメージ図であり今後の分配およびその金額について保証するものではありません。また分配金額は委託会社が収益分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドのしくみ

■ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



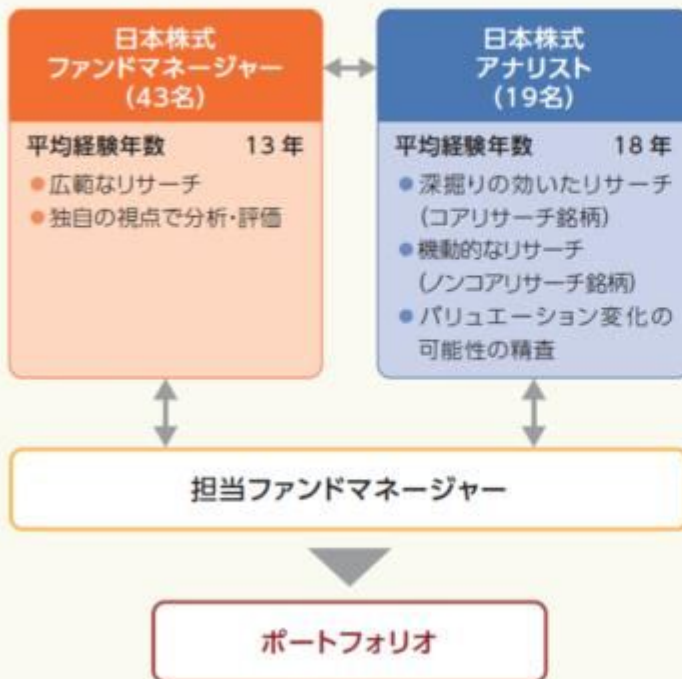
運用プロセス



※ 上記の運用プロセスは、2016年9月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

三井住友アセットマネジメントの運用チームの紹介

[当社の日本株運用体制のイメージ]



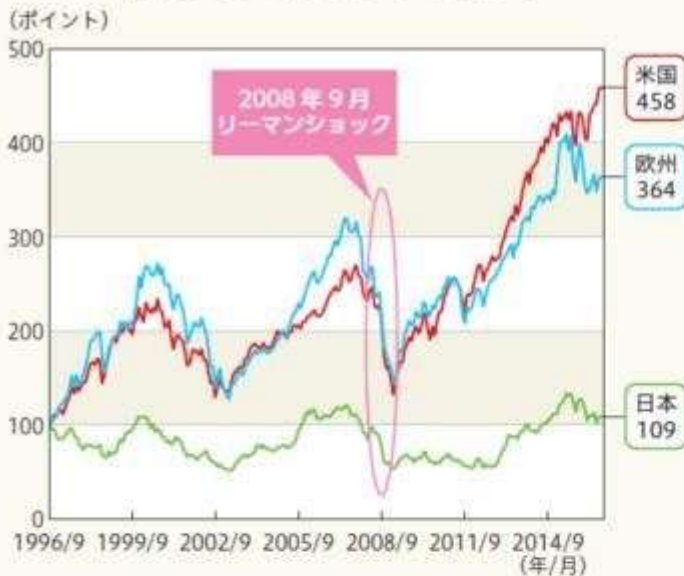
■国内最大規模の運用体制を誇り、全社で運用担当者113名、調査担当者77名を有します。

■国内トップレベルのリサーチ体制と高い運用実績を誇るファンドマネージャーが密接に連携し、充実したリサーチと独自の分析・評価に基づく運用を効率的に実現しています。

(2016年7月現在)

国際比較からみた日本株市場 ～海外株市場に比べ、依然として出遅れ～

[日米欧の株式市場の推移]



■ パブル崩壊とその後のデフレにより、日本株は長きにわたり低迷しました。アベノミクスを背景に日本株は長期低迷からの脱却過程にあります。欧米株との比較では依然として出遅れています。

(注1) データは1996年9月末～2016年9月末。1996年9月末を100として指数化。

(注2) 日本はTOPIX(東証株価指数)、米国はS&P500種指数、欧州はストックス・ヨーロッパ600指数(すべて配当込み、現地通貨ベース)を使用。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績であり、将来の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

企業収益と株価の推移

[TOPIXとEPSの推移]



■ 2016年以降も米国景気の緩やかな拡大が見込まれること等から、日本企業の利益は過去最高水準を上回ると予想されます。

■ 株価は企業収益の拡大に伴って上昇することが期待されます。

(注1) TOPIXは配当込み。データは2000年1月末～2016年9月末。

(注2) EPSのデータは2000年～2018年の年末値。2016年～2018年はBloombergの2016年10月時点のコンセンサス予想値。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



TOPIXとは

東京証券取引所によって算出・公表されている日本の株式市場全体の動きをあらゆる代表的な株価指数です。

国内株式市場を投資対象とする際に、運用目標や運用評価の基準(ベンチマーク)として、幅広く採用されています。

※ 上記は過去の実績および今後の予想であり、将来の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

日本銀行のETF購入による良好な需給環境

〔日銀ETF累積購入金額とTOPIXの推移〕



■日本銀行は2013年4月にETFを年間約1兆円購入すると発表しました。さらに2014年10月には購入金額を年間約3兆円まで拡大しました。

■2016年7月には購入金額を年間約6兆円にほぼ倍増させました。株式市場にとって良好な需給環境を創出する手助けになると見込まれます。

(注1) グラフのデータは2010年12月15日(日銀のETF購入開始日)～2016年9月30日、TOPIXは配当込み。

(注2) 表の日付データは日銀がETFの年間購入金額の変更を発表した年月。

(出所) 日本銀行、FactSet、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、将来の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

大きく変わる日本の企業を取り巻く環境 ～持続的成長への変革～

■第二次安倍政権の発足により、日本株を取り巻く環境は変化しています。

■従来の企業経営に対して変革を迫る提言や政策が公表され、ROEの向上や株主への利益還元強化に向けた素地は整ってきています。

これまで 日本株の低迷

- バブル崩壊、長引くデフレ環境の中、将来の見通しに対する不確実性の高まり等を背景に、日本企業は財務の健全化を進め、現預金を積み増す傾向にありました。
- この消極的な動きが企業価値低下および日本経済、日本株低迷の一因になったと言われています。

これから 中長期にわたる持続的な成長への変革

- 企業と投資家の「協創」による持続的価値創造やROEの向上等を提言
経済産業省より「伊藤レポート*」発表(2014年8月)
*経済産業省が取り組む「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」プロジェクト(座長:伊藤邦雄 一橋大学大学院商学研究科教授)の最終報告書
- 株主主導による企業価値向上政策の導入
「JPX日経インデックス400」の算出開始(2014年1月)
「日本版スチュワードシップ・コード」の策定(2014年2月)
- 企業自らの変革を促す政策の導入
(⇒「日本再興戦略 改訂2014」で「グローバル水準のROEの達成」を明記)
「コーポレートガバナンス・コード」の策定(2015年3月)
会社法の改正(社外取締役導入促進:2015年5月)

ROEの向上・株主への利益還元強化へ

日本株への評価見直し

(出所) 各種資料等を基に三井住友アセットマネジメント作成

株価上昇へのカギ

▶ 株価上昇へのカギ① ROEの向上

[日米欧のROEの推移]



■ 日本企業の経営効率 (ROE) や、利益をどれだけ株主に還元したかを示す総還元性傾向は、欧米に比べ低位にありました。これが日本株に対する低評価要因の一つでした。

(注1) データは2006年3月末～2016年9月末。

(注2) 日本はTOPIX、米国はS&P500種指数、欧州はストックス・ヨーロッパ600指数を使用。

(注3) グラフ内表のROE、PBRは2016年9月末の数値。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

▶ 株価上昇へのカギ② 株主への利益還元

[日米欧の総還元性傾向の比較]

	総還元性傾向	配当性向	自社株買い額 + 当期純利益
日本	53.7%	34.0%	19.7%
米国	116.0%	48.4%	67.6%
欧州	108.2%	83.1%	25.1%



総還元性傾向とは

当期純利益に対する、配当額と自社株買い額の合計の割合を表したものです。

$$\text{総還元性傾向} = \frac{(\text{配当額} + \text{自社株買い額})}{\text{当期純利益}}$$

配当性向とは

当期純利益の中から、配当金をどのくらい支払っているかの割合を表したものです。

$$\text{配当性向} = \frac{\text{配当額}}{\text{当期純利益}}$$

(注1) データは2015年。小数点以下第2位を四捨五入。

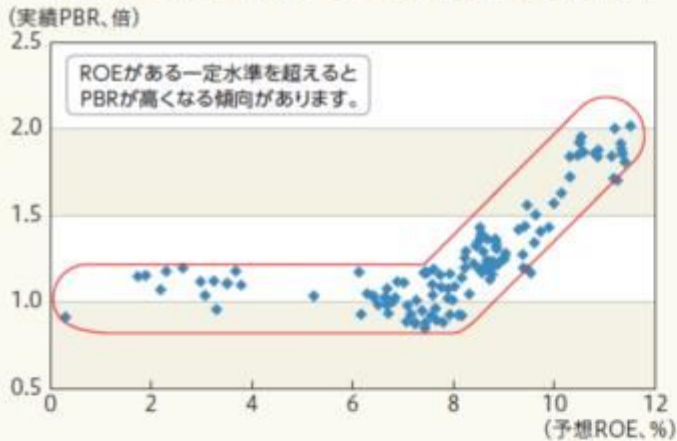
(注2) 日本はTOPIX、米国はS&P500種指数、欧州はストックス・ヨーロッパ600指数を使用。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績であり、将来の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

▶株主に報いる経営への変化① ROEの向上

[日本企業の予想ROEと実績PBRの関係]



■アベノミクスで政府が推し進める成長戦略により、ROEの向上、株主への利益還元強化への機運は高まっており、今後のさらなる企業価値の向上、ひいては株価の上昇が期待されます。

■ROEが高くなるにつれ、PBR(株価純資産倍率)も高くなる傾向があり、今後、日本企業のROEの上昇に伴い、株価の上昇が期待されます。

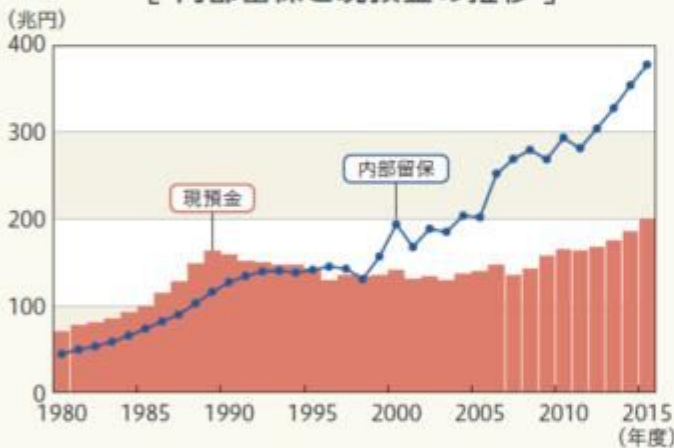
(注1) データは2006年3月末～2016年9月末。

(注2) 予想ROEと実績PBRはTOPIX構成銘柄が対象。各月末の予想ROEと実績PBRの関係を表示。ただし、予想ROEがマイナスのデータは除外。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

▶株主に報いる経営への変化② 株主への積極的な利益還元

[内部留保と現預金の推移]

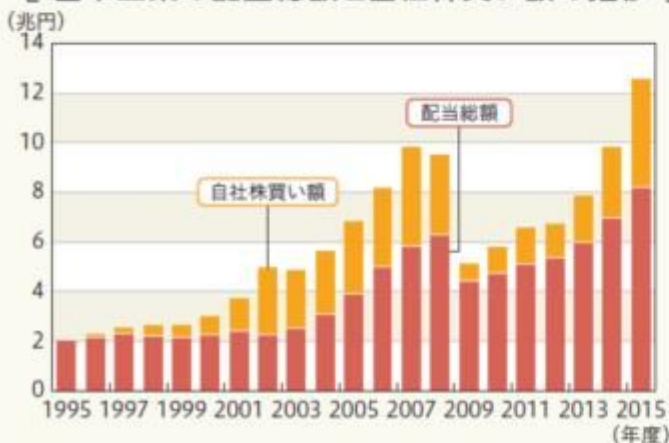


■日本企業の保有する内部留保のうち現預金は過去最高水準となっており、成長投資や株主への利益還元等の余力は十分にあるといえます。

(注) データは1980年度～2015年度。

(出所) 財務省「法人企業統計」を基に三井住友アセットマネジメント作成

[日本企業の配当総額と自社株買い額の推移]



■株主への利益還元強化に動く企業は投資家から高い評価を受ける傾向が強く、株価の上昇が期待されます。

(注) データは1995年度～2015年度。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

当ファンドの投資のポイント

▶「ROE向上」と「株主還元」に取り組む企業への投資



■ROE向上と株主還元に着目し、中長期的な業績拡大と株主還元が維持可能な銘柄群に厳選投資します。

■成熟企業は利益を安定・積極配当することで株主価値の向上を図ることが重要と考えますが、新興企業は成長機会に積極投資し、売上成長による企業価値の向上をより重視すべきと考えます。企業やビジネスの成長ステージに応じて評価されるポイントは異なります。

投資シミュレーション

〔高ROE変化率+高総還元性向銘柄群のパフォーマンス〕



■ROEの変化率が高く、また総還元性向が高い銘柄は、そうではない銘柄に対し、相対的に高いパフォーマンスを示す傾向があります。

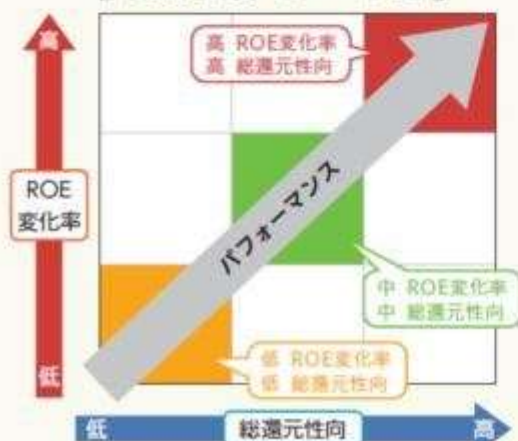
(注1) データは2005年6月末～2016年9月末。

(注2) 対象はTOPIX構成銘柄(四半期ごとにリバランス)。ROE変化率は過去3ヵ月の変化率を使用。

(注3) 分位はTOPIX構成銘柄のうち、ROE変化率+総還元性向の高い銘柄の上位1/3を分位1、中位1/3を分位2、下位1/3を分位3と区分。分位別のパフォーマンスはTOPIX構成銘柄の平均リターンに対する超過リターンを使用。TOPIX構成銘柄の平均リターンはTOPIX構成銘柄を均等ウェイトとした場合のリターンを使用。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

〔各分位のイメージ図〕



※上記グラフは一定の前提条件に基づき、過去のデータを用いて委託会社が行ったシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上図はイメージ図であり、将来の運用状況・成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

主な保有銘柄の紹介(2016年9月末現在)

▶ テンプホールディングス

[ROEと株価リターンの推移]



■国内・海外に子会社を持つ総合人材サービス持株会社です。人材派遣・請負事業、人材紹介サービスを様々な分野で提供しています。

■雇用関連指標の改善や改正派遣法成立に伴う大手寡占や派遣需要の拡大等を背景に、人材サービスの事業環境は良好です。国内成長に加え、M&A等による海外事業の強化やサービス領域の拡大が期待されます。

▶ りらいあコミュニケーションズ

[ROEと株価リターンの推移]



■電話やWEBによる顧客対応の代行や、企業向けのアウトソーシング等を手掛けます。また、音声認識技術や人工知能を活用した次世代型対話システム等にも取り組んでいます。

■ストックビジネスによる安定した利益成長と株主還元が期待されます。選挙対応等のコールセンター需要や、人手不足による企業のBPO(Business Process Outsourcing)需要拡大の恩恵が期待されます。

(注1) グラフのROEは2011年3月末～2016年9月末(四半期ベース)。表のROEの予想はBloombergの2016年9月末時点のコンセンサス予想値。

(注2) グラフの株価リターンは2011年3月末～2016年9月末(四半期ベース)。2011年3月末を起点とした累積リターンを表示。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記データは、過去の実績および今後の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

▶ダイキン工業

[ROEと株価リターンの推移]



[ROEの実績と予想]

実績 (15年3月期)	実績 (16年3月期)	予想 (17年3月期)	予想 (18年3月期)
13.1%	13.4%	13.1%	13.0%

■世界145カ国で事業展開しており、エアコン製造販売の世界首位メーカーです。業務用空調分野では、国内シェア約40%で首位、家庭用エアコンでも拡販を進めており、世界の空調市場をリードする存在です。

■北米やアジア等海外で販売を拡大しており、特に中国では住宅用マルチエアコンが成長しています。販売力強化、高付加価値品の投入、コストダウンの推進により、6期連続増収増益、3期連続過去最高の売上と利益を更新しました。安定した業績成長が期待されます。

▶マブチモーター

[ROEと株価リターンの推移]



[ROEの実績と予想]

実績 (14年12月期)	実績 (15年12月期)	予想 (16年12月期)	予想 (17年12月期)
8.2%	8.0%	5.9%	7.8%

■小型直流モーターの専門メーカーとして世界シェア50%以上を誇ります。自動車電装機器をはじめ、家電・工具や精密・事務分野等の様々な用途に利用されています。

■自動車の電装化やシェア向上による業績拡大と、高付加価値製品の販売比率の上昇による利益率向上等が期待されます。配当性向は高水準を維持しています。株主還元姿勢は向上しており、豊富なキャッシュの使い道として追加的な還元策も期待されます。

(注1) グラフのROEは2011年3月末～2016年9月末(四半期ベース)。表のROEの予想はBloombergの2016年9月末時点のコンセンサス予想値。

(注2) グラフの株価リターンは2011年3月末～2016年9月末(四半期ベース)。2011年3月末を起点とした累積リターンを表示。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記データは、過去の実績および今後の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

▶ 関電工

[ROEと株価リターンの推移]



[ROEの実績と予想]

実績 (15年3月期)	実績 (16年3月期)	予想 (17年3月期)	予想 (18年3月期)
2.5%	4.9%	7.0%	7.3%

■東京電力系の電気設備工事大手。電気工事、情報通信工事等の企画、設計、施工、メンテナンスまで一貫したエンジニアリングを手掛けます。

■良好な事業環境による受注高の拡大や採算改善による高い利益成長が見込まれます。経営計画では21年3月期のROE9%以上を目標としています。

▶ アニコム ホールディングス

[ROEと株価リターンの推移]



[ROEの実績と予想]

実績 (15年3月期)	実績 (16年3月期)	予想 (17年3月期)	予想 (18年3月期)
9.5%	14.0%	16.0%	17.3%

■犬猫等ペット用の疾病を対象とした損害保険会社で、市場シェアは60%超と寡占状態にあり、業界首位を誇ります。

■ペットの高齢化、長寿命化が進行する中、ペット保険市場全体の契約数は毎年二桁の伸びを見せており、着実に拡大しています。ただし、保険加入率は未だ5%程度に過ぎず、今後も市場拡大が期待されます。16年3月期から有配としており、利益と還元の両面からROEの向上が期待されます。

(注1) グラフのROEは2011年3月末～2016年9月末(四半期ベース)。アニコム ホールディングスは2011年6月末～2016年9月末。

表のROEの予想はBloombergの2016年9月末時点のコンセンサス予想値。

(注2) グラフの株価リターンは2011年3月末～2016年9月末(四半期ベース)。アニコム ホールディングスは2011年6月末～2016年9月末。

2011年3月末を起点とした累積リターンを表示(アニコム ホールディングスは2011年6月末を起点)。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※ 上記は投資対象銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記データは、過去の実績および今後の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

（３）【運用体制】

<更新後>

イ 運用体制

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

（イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

（ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

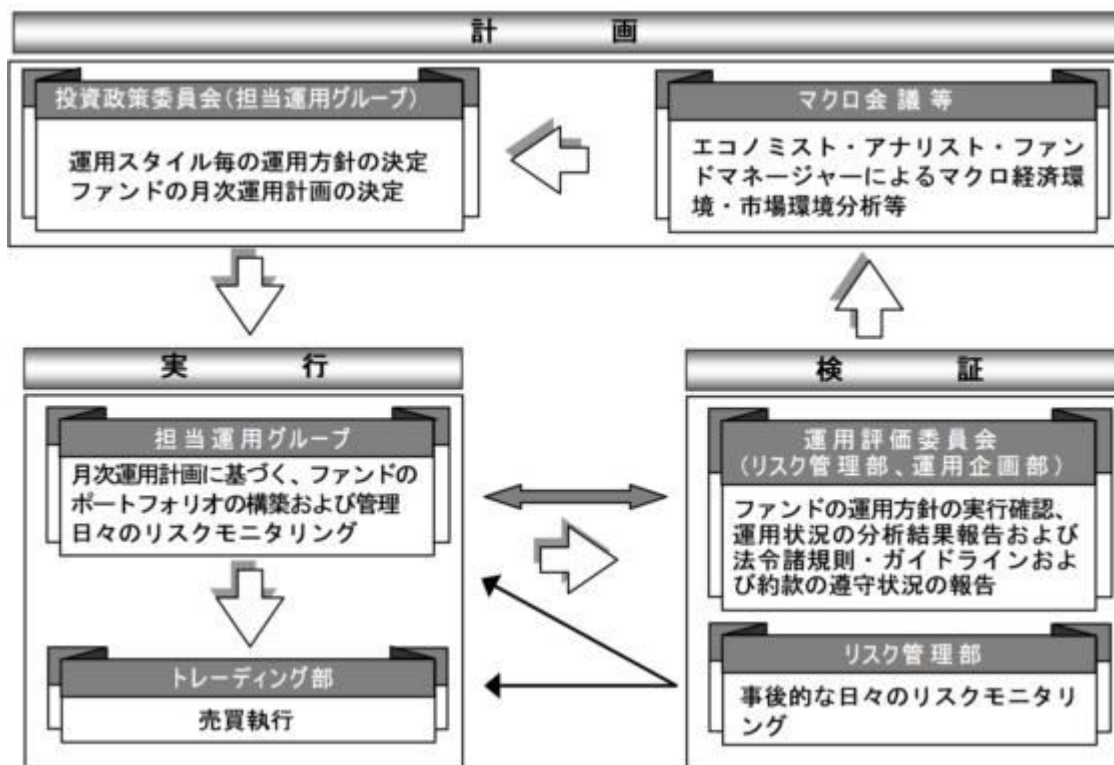
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

（ハ）検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

【ファンドの運用体制】



リスク管理部は10名程度、運用企画部は8名程度で構成されています。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

ロ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務(保管・管理・計算等)を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

(4)【分配方針】

<更新後>

年2回(原則として2月および8月の27日。休業日の場合は翌営業日となります。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- イ 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。
- ロ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ハ 留保益の運用については特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

ファンドは原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で分配を行います。(分配後の基準価額が必ずしも10,000円になるとは限りません。また、計算期間中の基準価額の上昇分を上回る分配を行う場合があります。)

3【投資リスク】

<更新後>

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、主にわが国の株式を投資対象としています(マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。)。当ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。

当ファンドが有するリスク等(当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドへの投資を通じて間接的に受ける実質的なリスク等を含みます。)のうち主要なものは、以下の通りです。

(イ) 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

(ロ) 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

(ハ) 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

(二) ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

(ホ) 換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

(ヘ) 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ロ 投資リスクの管理体制

リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織（リスク管理部および法務コンプライアンス部）を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる確認等を行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についての確認等を行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

(参考情報) 投資リスクの定量的比較

「ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移」



「ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較」



※左グラフは2011年10月～2016年9月の各月末におけるファンドの直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。右グラフは同期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※ファンドの設定日が2015年6月22日のため、左グラフの分配金再投資基準価額は2015年6月末以降のデータを、左右グラフのファンドの騰落率については各月末の直近1年間の騰落率であるため、ファンド設定1年後の2016年6月末以降のデータを表示しています。

※ファンドの分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

※右グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

<各資産クラスの指数>

日本株…TOPIX(配当込み)

先進国株…MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み,円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み,円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI(国債)

先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本,円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

「TOPIX(配当込み)」は、株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。

「MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み,円ベース)」は、MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み,円ベース)」は、MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。

「NOMURA-BPI(国債)」は、野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。

「シティ世界国債インデックス(除く日本,円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)」は、J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<更新後>

イ 個別元本について

- (イ) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- (ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- (ハ) 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

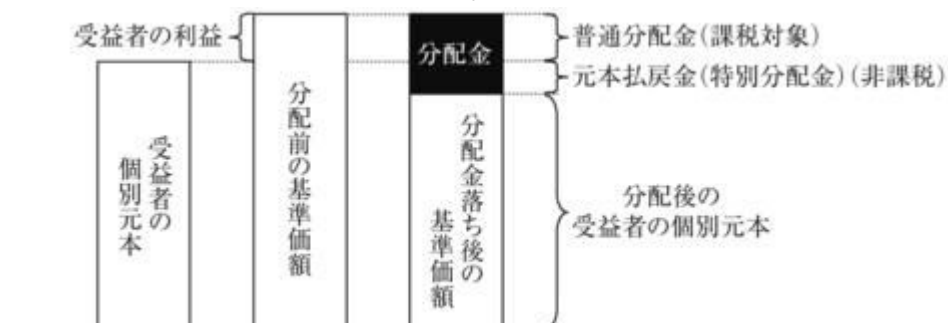
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記、の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

（イ）個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等、他の上場株式等にかかる譲渡益および配当等との通算が可能です。

（ロ）法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、当ファンドは、配当控除の適用が可能です。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で、新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。NISA、ジュニアNISAのご利用には、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

株式以外の資産（マザーファンド受益証券を通じて投資する場合は、当該マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、当ファンドの信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

上記「（5）課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成28年9月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5 【運用状況】

< 更新後 >

（1）【投資状況】

ROE向上・日本厳選株式ファンド

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	11,681,654,354	100.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		17,798,540	0.15
合計(純資産総額)		11,663,855,814	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

ROE向上・日本厳選株式ファンド

イ 主要投資銘柄

平成28年 9月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	ROE向上・日本厳選株式マザーファンド	14,835,730,702	0.7834	11,622,311,432	0.7874	11,681,654,354	100.15

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成28年 9月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.15
合計	100.15

【投資不動産物件】

ROE向上・日本厳選株式ファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

ROE向上・日本厳選株式ファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

ROE向上・日本厳選株式ファンド

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (平成27年 8月27日)	13,670,490,379	13,670,490,379	9,123	9,123
第2期 (平成28年 2月29日)	15,763,362,220	15,763,362,220	7,850	7,850
第3期 (平成28年 8月29日)	12,369,423,974	12,369,423,974	7,655	7,655
平成27年 9月末日	15,490,374,589		8,646	
10月末日	18,471,519,806		9,392	
11月末日	19,173,196,553		9,596	
12月末日	19,192,631,023		9,420	
平成28年 1月末日	17,765,307,477		8,732	
2月末日	15,763,362,220		7,850	
3月末日	16,118,555,472		8,205	
4月末日	15,675,325,052		8,133	
5月末日	15,305,985,191		8,356	
6月末日	13,216,330,182		7,540	
7月末日	13,159,602,019		7,861	
8月末日	12,433,580,226		7,739	
9月末日	11,663,855,814		7,684	

【分配の推移】

ROE向上・日本厳選株式ファンド

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期	平成27年 6月22日～平成27年 8月27日	0
第2期	平成27年 8月28日～平成28年 2月29日	0
第3期	平成28年 3月 1日～平成28年 8月29日	0

【収益率の推移】

ROE向上・日本厳選株式ファンド

	収益率(%)
第1期	8.8
第2期	14.0

第3期	2.5
-----	-----

（注）収益率とは、計算期間末の分配基準価額から前期末分配基準価額を控除した額を前期末分配基準価額で除したものをいいます。

（４）【設定及び解約の実績】

ROE向上・日本厳選株式ファンド

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	15,045,144,897	60,115,374
第2期	7,110,358,861	2,015,021,270
第3期	296,900,591	4,219,137,320

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

（参考）

（１）投資状況

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

平成28年 9月30日現在

資産の種類	国／地域	時価合計 （円）	投資比率 （％）
株式	日本	11,480,252,260	98.28
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		201,492,665	1.72
合計（純資産総額）		11,681,744,925	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成28年 9月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 （円）	帳簿価額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	786,300	504.64	396,798,432	505.10	397,160,130	3.40
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	128,900	3,033.79	391,055,531	2,887.50	372,198,750	3.19
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	61,300	5,687.88	348,667,044	5,779.00	354,252,700	3.03
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	49,400	5,752.15	284,156,210	6,522.00	322,186,800	2.76

日本	株式	日本電産	電気機器	34,400	8,026.21	276,101,624	9,262.00	318,612,800	2.73
日本	株式	ダイキン工業	機械	33,900	9,003.58	305,221,362	9,351.00	316,998,900	2.71
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1,727,800	181.85	314,200,430	168.60	291,307,080	2.49
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	183,200	1,648.05	301,922,760	1,573.50	288,265,200	2.47
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	58,200	4,806.00	279,709,200	4,614.00	268,534,800	2.30
日本	株式	東レ	繊維製品	274,000	938.12	257,044,880	979.00	268,246,000	2.30
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	8,200	30,397.02	249,255,564	32,290.00	264,778,000	2.27
日本	株式	花王	化学	44,600	5,699.00	254,175,400	5,691.00	253,818,600	2.17
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	61,500	4,259.34	261,949,410	4,119.00	253,318,500	2.17
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	27,600	9,218.60	254,433,360	9,080.00	250,608,000	2.15
日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	176,200	1,374.04	242,105,848	1,416.00	249,499,200	2.14
日本	株式	ディスコ	機械	20,700	10,840.28	224,393,796	11,890.00	246,123,000	2.11
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	65,200	3,526.07	229,899,764	3,706.00	241,631,200	2.07
日本	株式	三井物産	卸売業	169,300	1,372.09	232,294,837	1,390.50	235,411,650	2.02
日本	株式	中外製薬	医薬品	64,200	3,891.78	249,852,276	3,635.00	233,367,000	2.00
日本	株式	スズキ	輸送用機器	68,500	2,738.38	187,579,030	3,360.00	230,160,000	1.97
日本	株式	ミスミグループ本社	卸売業	121,300	1,653.63	200,585,319	1,884.00	228,529,200	1.96
日本	株式	オリックス	その他金融業	152,100	1,530.43	232,778,403	1,477.50	224,727,750	1.92
日本	株式	信越化学工業	化学	31,500	7,395.43	232,956,045	7,002.00	220,563,000	1.89
日本	株式	S M C	機械	7,300	26,581.99	194,048,527	28,890.00	210,897,000	1.81
日本	株式	小糸製作所	電気機器	42,600	4,975.00	211,935,000	4,880.00	207,888,000	1.78
日本	株式	S C S K	情報・通信業	50,600	3,630.52	183,704,312	4,075.00	206,195,000	1.77
日本	株式	ニチレイ	食料品	91,000	1,806.30	164,373,300	2,264.00	206,024,000	1.76
日本	株式	大成建設	建設業	267,000	710.43	189,684,810	755.00	201,585,000	1.73
日本	株式	三菱電機	電気機器	154,000	1,193.05	183,729,700	1,282.50	197,505,000	1.69
日本	株式	キリンホールディングス	食料品	116,500	1,710.37	199,258,105	1,671.50	194,729,750	1.67

□ 種類別・業種別の投資比率

平成28年 9月30日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	3.05
		食料品	5.60
		繊維製品	2.30
		化学	9.29
		医薬品	4.47
		ゴム製品	2.07
		非鉄金属	2.14
		機械	9.42
		電気機器	14.20
		輸送用機器	9.30
		精密機器	2.31
		陸運業	2.15

	情報・通信業	8.93
	卸売業	3.97
	小売業	4.63
	銀行業	5.89
	保険業	3.37
	その他金融業	1.92
	サービス業	3.27
合計		98.28

投資不動産物件

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

該当事項はありません。

参考情報

基準日:2016年9月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

分配の推移

決算期	分配金
2016年8月	0円
2016年2月	0円
2015年8月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※2015年のファンドの収益率は、ファンドの設定日(2015年6月22日)から年末までの騰落率を表示しています。

※2016年のファンドの収益率は、年初から2016年9月30日までの騰落率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期（平成28年 3月 1日から平成28年 8月29日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【ROE向上・日本厳選株式ファンド】

(1)【貸借対照表】

	(単位：円)	
	第2期 (平成28年 2月29日現在)	第3期 (平成28年 8月29日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	25,926,707	-
コール・ローン	-	145,928
親投資信託受益証券	15,910,402,623	12,491,475,679
未収入金	97,614,609	144,473,140
流動資産合計	16,033,943,939	12,636,094,747
資産合計	16,033,943,939	12,636,094,747
負債の部		
流動負債		
未払解約金	123,540,113	144,619,454
未払受託者報酬	4,728,030	3,924,486
未払委託者報酬	141,840,831	117,734,436
その他未払費用	472,745	392,397
流動負債合計	270,581,719	266,670,773
負債合計	270,581,719	266,670,773
純資産の部		
元本等		
元本	20,080,367,114	16,158,130,385
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	4,317,004,894	3,788,706,411
元本等合計	15,763,362,220	12,369,423,974
純資産合計	15,763,362,220	12,369,423,974
負債純資産合計	16,033,943,939	12,636,094,747

(2)【損益及び剰余金計算書】

	(単位：円)	
	第2期 自 平成27年 8月28日 至 平成28年 2月29日	第3期 自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月29日
営業収益		
受取利息	1,161	-
有価証券売買等損益	2,385,612,764	174,511,680
営業収益合計	2,385,611,603	174,511,680

	第2期		第3期	
	自	平成27年 8月28日 至 平成28年 2月29日	自	平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月29日
営業費用				
支払利息		-		216
受託者報酬		4,728,030		3,924,486
委託者報酬		141,840,831		117,734,436
その他費用		472,745		393,770
営業費用合計		147,041,606		122,052,908
営業利益又は営業損失()		2,532,653,209		296,564,588
経常利益又は経常損失()		2,532,653,209		296,564,588
当期純利益又は当期純損失()		2,532,653,209		296,564,588
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		34,611,698		19,942,384
期首剰余金又は期首欠損金()		1,314,539,144		4,317,004,894
剰余金増加額又は欠損金減少額		182,090,641		906,377,049
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		182,090,641		906,377,049
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		686,514,880		61,571,594
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		686,514,880		61,571,594
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		4,317,004,894		3,788,706,411

(3)【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項目	第3期	
	自 平成28年 3月 1日	至 平成28年 8月29日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い</p> <p>当計算期間は前期末および当期末が休日のため、平成28年 3月 1日から平成28年 8月29日までとなっております。</p>	

（貸借対照表に関する注記）

項目	第2期 (平成28年 2月29日現在)		第3期 (平成28年 8月29日現在)	
	1. 当計算期間の末日における受益権の総数		20,080,367,114口	
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	4,317,004,894円	元本の欠損	3,788,706,411円
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	0.7850円	1口当たり純資産額	0.7655円
	(10,000口当たりの純資産額)	7,850円	(10,000口当たりの純資産額)	7,655円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第2期 自 平成27年 8月28日 至 平成28年 2月29日		第3期 自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月29日	
	分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（15,839,920円）、および分配準備積立金（0円）より、分配対象収益は15,839,920円（1万口当たり7.88円）であります。分配を行っておりません。		計算期間末における費用控除後の配当等収益（40,212,812円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（13,453,534円）、および分配準備積立金（0円）より、分配対象収益は53,666,346円（1万口当たり33.20円）であります。分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項目	第3期 自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月29日	
	1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
	(1) 金融商品の内容	

項目	<p style="text-align: center;">第3期</p> <p style="text-align: center;">自 平成28年 3月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成28年 8月29日</p>
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・ 金融商品の時価等に関する事項

項目	第3期
	（平成28年 8月29日現在）
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第2期（自 平成27年 8月28日 至 平成28年 2月29日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,348,418,663円
合計	2,348,418,663円

第3期（自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月29日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	207,287,700円
合計	207,287,700円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第3期
自 平成28年 3月 1日
至 平成28年 8月29日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

項目	第2期 （平成28年 2月29日現在）	第3期 （平成28年 8月29日現在）
期首元本額	14,985,029,523円	20,080,367,114円
期中追加設定元本額	7,110,358,861円	296,900,591円
期中一部解約元本額	2,015,021,270円	4,219,137,320円

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	ROE向上・日本厳選株式マザーファンド	15,945,207,658	12,491,475,679	
合計		15,945,207,658	12,491,475,679	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

ROE向上・日本厳選株式ファンドは、「ROE向上・日本厳選株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	（平成28年 2月29日現在）	（平成28年 8月29日現在）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	266,120,655	-
コール・ローン	-	197,474,175
株式	15,585,446,900	12,228,122,250
未収入金	140,138,866	185,862,596

	(平成28年 2月29日現在)	(平成28年 8月29日現在)
未収配当金	17,169,300	24,629,800
流動資産合計	16,008,875,721	12,636,088,821
資産合計	16,008,875,721	12,636,088,821
負債の部		
流動負債		
未払解約金	97,614,609	144,473,140
未払利息	-	486
その他未払費用	-	1,051
流動負債合計	97,614,609	144,474,677
負債合計	97,614,609	144,474,677
純資産の部		
元本等		
元本	19,970,381,102	15,945,207,658
剰余金		
剰余金又は欠損金()	4,059,119,990	3,453,593,514
元本等合計	15,911,261,112	12,491,614,144
純資産合計	15,911,261,112	12,491,614,144
負債純資産合計	16,008,875,721	12,636,088,821

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自平成28年 3月 1日 至平成28年 8月29日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準</p> <p>受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	（平成28年 2月29日現在）		（平成28年 8月29日現在）	
1. 当計算期間の末日における受益権の総数		19,970,381,102口		15,945,207,658口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	4,059,119,990円	元本の欠損	3,453,593,514円
3. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額)	0.7967円 7,967円	1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額)	0.7834円 7,834円

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月29日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

項目	自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月29日
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年 8月29日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 平成28年 3月 1日 至 平成28年 8月29日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（その他の注記）

（平成28年 2月29日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	14,947,861,671円
同期中における追加設定元本額	5,920,205,079円
同期中における一部解約元本額	897,685,648円
平成28年 2月29日現在における元本の内訳	
ROE向上・日本厳選株式ファンド	19,970,381,102円
合計	19,970,381,102円

（平成28年 8月29日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	19,970,381,102円
同期中における追加設定元本額	48,945,042円
同期中における一部解約元本額	4,074,118,486円
平成28年 8月29日現在における元本の内訳	
ROE向上・日本厳選株式ファンド	15,945,207,658円
合計	15,945,207,658円

附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

（単位：円）

		評価額	
--	--	-----	--

銘柄	株数	単価	金額	備考
大成建設	278,000	777.00	216,006,000	
関電工	175,000	918.00	160,650,000	
麒麟ホールディングス	122,000	1,689.00	206,058,000	
ニチレイ	234,000	1,058.00	247,572,000	
日本たばこ産業	64,300	3,858.00	248,069,400	
東洋紡	910,000	162.00	147,420,000	
東レ	285,000	997.80	284,373,000	
花王	46,700	5,424.00	253,300,800	
富士フイルムホールディングス	54,300	3,843.00	208,674,900	
ポーラ・オルビスホールディングス	15,400	8,350.00	128,590,000	
日東電工	29,200	6,969.00	203,494,800	
ニフコ	20,500	5,160.00	105,780,000	
アステラス製薬	153,500	1,602.50	245,983,750	
中外製薬	72,500	3,220.00	233,450,000	
ブリヂストン	68,100	3,481.00	237,056,100	
住友電気工業	184,700	1,484.50	274,187,150	
三浦工業	105,000	1,957.00	205,485,000	
ディスコ	21,600	11,520.00	248,832,000	
S M C	7,400	28,035.00	207,459,000	
クボタ	127,900	1,474.50	188,588,550	
ダイキン工業	27,900	9,296.00	259,358,400	
日立製作所	414,000	481.90	199,506,600	
三菱電機	163,000	1,310.00	213,530,000	
日本電産	25,400	9,246.00	234,848,400	
ソニー	56,900	3,347.00	190,444,300	
アルプス電気	82,500	2,225.00	183,562,500	
アズビル	40,800	3,100.00	126,480,000	
シスメックス	27,500	6,600.00	181,500,000	
ファナック	11,400	17,215.00	196,251,000	
村田製作所	11,100	13,140.00	145,854,000	
小糸製作所	44,500	4,875.00	216,937,500	
トヨタ紡織	60,600	2,295.00	139,077,000	
トヨタ自動車	80,000	6,147.00	491,760,000	
本田技研工業	87,600	3,136.00	274,713,600	
スズキ	71,700	3,315.00	237,685,500	
H O Y A	40,600	4,010.00	162,806,000	
東日本旅客鉄道	28,700	8,917.00	255,917,900	
日本ユニシス	108,500	1,341.00	145,498,500	
日本電信電話	61,000	4,645.00	283,345,000	
S C S K	53,200	3,875.00	206,150,000	
ソフトバンクグループ	44,900	6,798.00	305,230,200	
ミスミグループ本社	126,900	1,805.00	229,054,500	

ジョイフル本田	61,600	2,475.00	152,460,000
良品計画	6,400	18,930.00	121,152,000
ドンキホーテホールディングス	42,000	3,475.00	145,950,000
パローホールディングス	66,500	2,785.00	185,202,500
ファーストリテイリング	8,300	36,450.00	302,535,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	599,000	535.30	320,644,700
スルガ銀行	138,300	2,372.00	328,047,600
アニコムホールディングス	92,600	2,181.00	201,960,600
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	48,800	2,913.50	142,178,800
第一生命保険	115,100	1,386.00	159,528,600
東京センチュリーリース	65,900	3,795.00	250,090,500
テンポホールディングス	168,400	1,691.00	284,764,400
エムスリー	66,600	3,055.00	203,463,000
りらいあコミュニケーションズ	126,900	968.00	122,839,200
リログループ	11,800	14,980.00	176,764,000
合 計	6,262,000		12,228,122,250

(b) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

ROE向上・日本厳選株式ファンド

平成28年 9月30日現在

資産総額	11,784,990,899円
負債総額	121,135,085円
純資産総額(-)	11,663,855,814円
発行済口数	15,179,801,711口
1口当たり純資産額(/)	0.7684円
(1万口当たり純資産額)	(7,684円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

イ 資本金の額および株式数

	平成28年 9月30日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減
該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

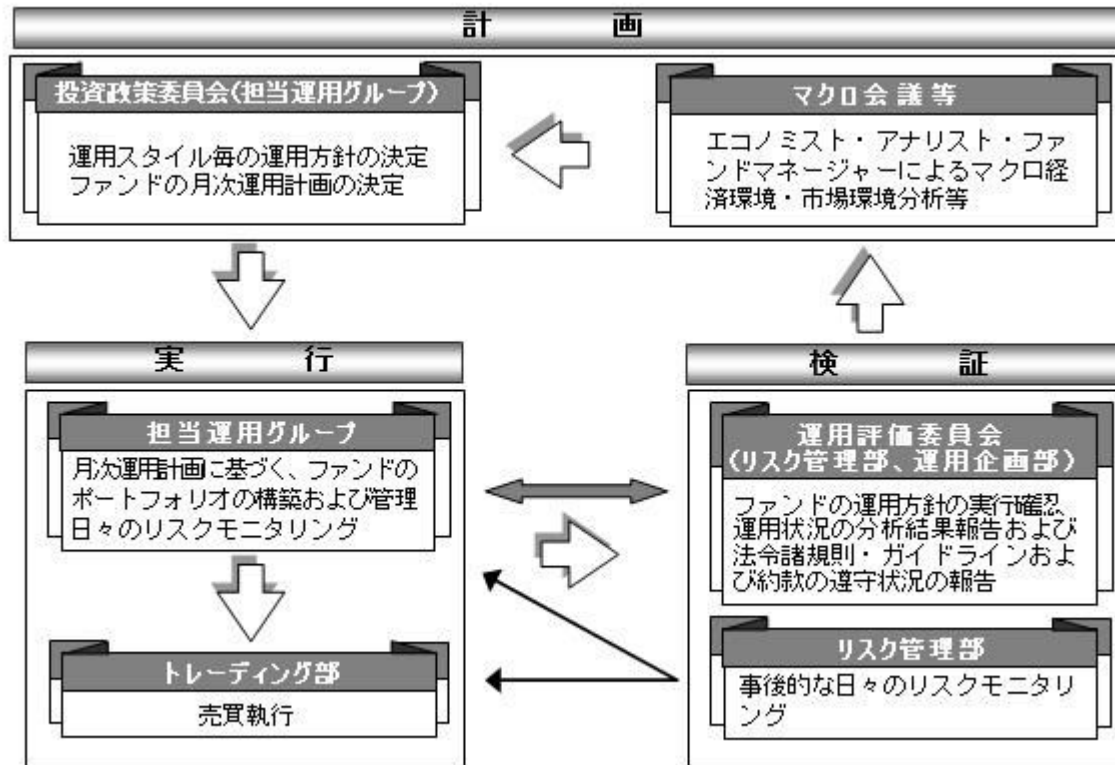
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定します。

ニ 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

平成28年9月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成28年 9月30日現在）

		本 数(本)	純資産総額(百万円)
株式投資信託	単体型	61 (16)	166,874 (63,747)
	追加型	468 (194)	4,891,894 (2,706,854)
	計	529 (210)	5,058,768 (2,770,601)
公社債投資信託	単体型	75 (75)	342,370 (342,370)
	追加型	1 (0)	26,239 (0)
	計	76 (75)	368,610 (342,370)
合 計		605 (285)	5,427,378 (3,112,972)

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		(単位：千円)	
		前事業年度 (平成27年3月31日)	
		当事業年度 (平成28年3月31日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2	25,021,336	10,857,507
顧客分別金信託		-	20,006
前払費用		291,119	324,934
未収入金		41,860	81,347
未収委託者報酬		4,897,032	5,418,116
未収運用受託報酬		1,000,744	1,635,461
未収投資助言報酬		455,390	382,911
未収収益		13,030	28,813
繰延税金資産		475,859	494,032
その他の流動資産		52,473	6,226
流動資産合計		32,248,847	19,249,357
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	120,234	154,246
器具備品		230,712	240,748
有形固定資産合計		350,947	394,995
無形固定資産			
ソフトウェア		497,668	449,034
ソフトウェア仮勘定		77,155	146,452
電話加入権		91	79
商標権		222	60
無形固定資産合計		575,137	595,627
投資その他の資産			
投資有価証券		7,151,933	13,115,106
関係会社株式		509,146	10,412,523
長期差入保証金		600,480	603,625
長期前払費用		36,031	32,533
会員権		17,299	17,299
繰延税金資産		665,425	750,481
投資その他の資産合計		8,980,317	24,931,569
固定資産合計		9,906,402	25,922,192
資産合計		42,155,249	45,171,549

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金	-	0
その他の預り金	82,723	73,103
未払金		
未払収益分配金	711	154
未払償還金	143,201	141,808
未払手数料	2,338,432	2,479,778
その他未払金	1,075,587	58,453
未払費用	2,095,111	2,092,669
未払消費税等	478,421	317,444
未払法人税等	454,520	992,491
賞与引当金	906,623	982,654
その他の流動負債	808	-
流動負債合計	7,576,142	7,138,557
固定負債		
退職給付引当金	2,633,080	3,028,212
賞与引当金	-	51,310
その他の固定負債	-	693
固定負債合計	2,633,080	3,080,216
負債合計	10,209,222	10,218,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	18,861,359	21,984,811
利益剰余金合計	20,682,564	23,806,015
株主資本計	31,311,548	34,434,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	634,478	517,775
評価・換算差額等合計	634,478	517,775
純資産合計	31,946,027	34,952,774
負債・純資産合計	42,155,249	45,171,549

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

営業収益		
委託者報酬	30,094,858	32,339,255
運用受託報酬	3,862,895	7,401,835
投資助言報酬	2,106,161	1,909,892
その他営業収益		
情報提供コンサルタント		
業務報酬	5,000	5,000
投資法人運用受託報酬	27,345	8,546
サービス支援手数料	18,274	74,038
その他	52,255	55,319
営業収益計	36,166,790	41,793,887
営業費用		
支払手数料	15,123,724	16,006,652
広告宣伝費	407,991	615,596
公告費	4,737	4,507
調査費		
調査費	1,319,743	1,624,477
委託調査費	3,550,675	4,106,366
営業雑経費		
通信費	38,911	43,662
印刷費	294,002	399,236
協会費	26,955	23,328
諸会費	18,577	22,650
情報機器関連費	2,403,857	2,557,200
販売促進費	28,281	31,271
その他	144,250	161,974
営業費用合計	23,361,707	25,596,925
一般管理費		
給料		
役員報酬	190,241	181,739
給料・手当	5,186,853	5,824,767
賞与	569,685	609,597
賞与引当金繰入額	906,623	1,033,964
交際費	22,609	26,912
寄付金	-	23
事務委託費	366,661	540,251
旅費交通費	226,254	277,212
租税公課	108,953	161,628
不動産賃借料	552,589	595,051
退職給付費用	387,799	701,070
固定資産減価償却費	287,833	334,024
諸経費	283,156	354,884
一般管理費合計	9,089,262	10,641,129
営業利益	3,715,820	5,555,832
営業外収益		
受取配当金	26,821	36,102
有価証券利息	1,187	-
受取利息	6,113	3,728
時効成立分配金・償還金	12	1,394
原稿・講演料	1,899	1,766
雑収入	7,324	19,472
営業外収益合計	43,357	62,465
営業外費用		

為替差損		14,361	51,385
営業外費用合計		14,361	51,385
経常利益		3,744,816	5,566,912
特別利益			
投資有価証券償還益		4,181	13,036
投資有価証券売却益		893,251	38,823
投資有価証券清算益		-	29,214
特別利益合計		897,432	81,075
特別損失			
固定資産除却損	2	1,076	5,300
投資有価証券償還損		-	2,313
投資有価証券売却損		1,091	8,184
その他の特別損失	3	973,862	-
特別損失合計		976,030	15,798
税引前当期純利益		3,666,218	5,632,188
法人税、住民税及び事業税		1,574,213	1,598,176
法人税等調整額		166,505	41,999
法人税等合計		1,740,718	1,556,177
当期純利益		1,925,499	4,076,011

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	19,227,103	21,048,308	31,677,292
会計方針の変更による 累積的影響額							439,043	439,043	439,043
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,788,060	20,609,264	31,238,248
当期変動額									
剰余金の配当							1,852,200	1,852,200	1,852,200
当期純利益							1,925,499	1,925,499	1,925,499
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	73,299	73,299	73,299
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,861,359	20,682,564	31,311,548

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	657,238	657,238	32,334,530
会計方針の変更による 累積的影響額			439,043
会計方針の変更を反映した 当期首残高	657,238	657,238	31,895,486
当期変動額			

剰余金の配当			1,852,200
当期純利益			1,925,499
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	22,759	22,759	22,759
当期変動額合計	22,759	22,759	50,540
当期末残高	634,478	634,478	31,946,027

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	18,861,359	20,682,564	31,311,548
当期変動額									
剰余金の配当							952,560	952,560	952,560
当期純利益							4,076,011	4,076,011	4,076,011
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,123,451	3,123,451	3,123,451
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,984,811	23,806,015	34,434,999

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	634,478	634,478	31,946,027
当期変動額			
剰余金の配当			952,560
当期純利益			4,076,011
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	116,703	116,703	116,703
当期変動額合計	116,703	116,703	3,006,747
当期末残高	517,775	517,775	34,952,774

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	258,412千円	281,421千円
器具備品	783,602千円	758,541千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	18,853,119千円	4,716,352千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円

差引額	10,000,000千円	10,000,000千円
-----	--------------	--------------

4 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成35年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.	355,376千円	296,815千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	2,463千円	1,423千円

2 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
器具備品	1,076千円	5,300千円

3 その他の特別損失

その他の特別損失は、中国において同国国家税務総局が平成26年11月17日付で公布した財税[2014]79号通達に基づき、当社が委託者として運用する証券投資信託に関し、適格国外機関投資家として課される平成21年11月17日から平成26年11月16日までに行われた中国A株投資のキャピタル・ゲインに対して遡及的に徴される源泉所得税等について納付すべきと見込まれる金額を計上したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,852,200	105,000	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成27年6月30日開催の第30回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	952,560	54,000	平成27年 3月31日	平成27年 7月1日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数

普通株式	17,640株	-	-	17,640株
------	---------	---	---	---------

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	952,560	54,000	平成27年 3月31日	平成27年 7月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成28年6月27日開催の第31回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,010,960	114,000	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年以内	572,402	579,592
1年超	1,340,637	756,470
合計	1,913,040	1,336,063

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した海外関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取り締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	25,021,336	25,021,336	-
(2)顧客分別金信託	-	-	-
(3)未収委託者報酬	4,897,032	4,897,032	-
(4)未収運用受託報酬	1,000,744	1,000,744	-
(5)未収投資助言報酬	455,390	455,390	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	7,131,075	7,131,075	-
(7)長期差入保証金	600,480	600,480	-
資産計	39,106,059	39,106,059	-
(1)顧客からの預り金	-	-	-
(2)未払手数料	2,338,432	2,338,432	-
負債計	2,338,432	2,338,432	-

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,857,507	10,857,507	-
(2)顧客分別金信託	20,006	20,006	-
(3)未収委託者報酬	5,418,116	5,418,116	-
(4)未収運用受託報酬	1,635,461	1,635,461	-
(5)未収投資助言報酬	382,911	382,911	-
(6)投資有価証券			
その他有価証券	13,114,808	13,114,808	-
(7)長期差入保証金	603,625	603,625	-
資産計	32,032,437	32,032,437	-
(1)顧客からの預り金	0	0	-
(2)未払手数料	2,479,778	2,479,778	-
負債計	2,479,778	2,479,778	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

- (7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

- (1)顧客からの預り金、(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	298	298
投資証券	20,560	-
合計	20,858	298
子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	509,146	10,412,523
合計	509,146	10,412,523

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	25,021,336	-	-	-
顧客分別金信託	-	-	-	-
未収委託者報酬	4,897,032	-	-	-
未収運用受託報酬	1,000,744	-	-	-
未収投資助言報酬	455,390	-	-	-
長期差入保証金	4,148	596,332	-	-
合計	31,378,651	596,332	-	-

当事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,857,507	-	-	-
顧客分別金信託	20,006	-	-	-
未収委託者報酬	5,418,116	-	-	-

未収運用受託報酬	1,635,461	-	-	-
未収投資助言報酬	382,911	-	-	-
長期差入保証金	537,057	66,567	-	-
合計	18,851,060	66,567	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式509,146千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	5,826,531	4,894,554	931,977
小計	5,826,531	4,894,554	931,977
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	1,304,543	1,312,300	7,756
小計	1,304,543	1,312,300	7,756
合計	7,131,075	6,206,854	924,220

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 20,858千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,852,587	7,058,420	794,166
小計	7,852,587	7,058,420	794,166
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	5,262,221	5,310,100	47,878
小計	5,262,221	5,310,100	47,878
合計	13,114,808	12,368,520	746,288

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,892,685	893,251	1,091

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
327,278	38,823	8,184

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,802,340	2,633,080
会計方針の変更による累積的影響額	682,168	-
会計方針の変更を反映した期首残高	2,484,508	2,633,080
勤務費用	217,881	225,881
利息費用	18,161	19,247
数理計算上の差異の発生額	276	285,510
退職給付の支払額	87,196	135,507
退職給付債務の期末残高	2,633,080	3,028,212

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,633,080	3,028,212
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	2,633,080	3,028,212

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	217,881	225,881
利息費用	18,161	19,247
数理計算上の差異の費用処理額	276	285,510
その他	152,031	170,430
確定給付制度に係る退職給付費用	387,799	701,070

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額になります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	0.731%	0.000%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度105,357千円、当事業年度125,210千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	299,729	303,247
調査費	77,863	74,734
未払金	321,602	44,028
未払事業税	49,504	67,598
その他	48,762	7,369
繰延税金資産小計	797,462	496,977
評価性引当額	321,602	2,945
繰延税金資産合計	475,859	494,032
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	849,431	927,238
特定外国子会社留保金額	211,024	205,413
ソフトウェア償却	62,560	35,707
賞与引当金	-	15,834
投資有価証券評価損	43,051	95
その他	6,291	5,971
繰延税金資産小計	1,172,360	1,190,261
評価性引当額	217,192	211,267
繰延税金資産合計	955,168	978,994
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	289,742	228,513
繰延税金負債合計	289,742	228,513
繰延税金資産の純額	1,141,285	1,244,513

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	9.6	5.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.0
住民税均等割等	0.2	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7	1.3
所得税額控除による税額控除	1.3	1.5
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5	27.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等

の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は62,206千円減少し、法人税等調整額が74,445千円、その他有価証券評価差額金が12,239千円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	30,094,858	3,862,895	2,106,161	102,874	36,166,790

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	32,339,255	7,401,835	1,909,892	142,903	41,793,887

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) 直接 40 %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,527,962	未払手数料	289,954

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ソーラーエナジー投資合同会社	東京都港区	20,000	投資運用業	(所有) 直接100 %	投資事業有限責任組合の運営及び管理	出資の引受	20,000	-	-
関連会社	UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.	Singapore	6,000,000 (シンガポールドル)	投資運用業	(所有) 直接50 %	投信の販売委託 役員の兼任	増資の引受	136,110	-	-

(注) 1. ソーラーエナジー投資合同会社の出資の引受は、新規法人設立のため行ったものであります。

2. UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.の増資の引受については、当社とUOBアセットマネジメント社がそれぞれ1,500,000(シンガポールドル) 出資しました。

3. その他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	4,705,879	未払手数料	697,658

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) 40 % 直接	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,740,552	未払手数料	471,118

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	-	% 投信の販売委託 役員の兼任	子会社株式の取得	9,877,717	-	-
							委託販売手数料	5,483,224	未払手数料	912,899

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,810,999.27円	1,981,449.82円
1株当たり当期純利益金額	109,155.30円	231,066.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,925,499	4,076,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,925,499	4,076,011

期中平均株式数(株)	17,640	17,640
------------	--------	--------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5【その他】

<更新後>

イ 定款の変更、その他の重要事項

平成28年6月27日に開催された定時株主総会において、監査体制の見直しにより監査役の員数を2名増員し6名以内とする定款の変更が決議されました。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実

該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

イ 受託会社

(イ) 名称 株式会社りそな銀行

(ロ) 資本金の額 279,928百万円(平成28年3月末現在)

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

[参考情報：再信託受託会社の概要]

・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

・ 資本金の額 51,000百万円(平成28年3月末現在)

・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069百万円	
八十二証券株式会社	800百万円	
ふくおか証券株式会社	2,198百万円	
三木証券株式会社	500百万円	
水戸証券株式会社	12,272百万円	
株式会社関西アーバン銀行	47,039百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
株式会社福岡中央銀行	2,500百万円	
株式会社山形銀行	12,008百万円	

資本金の額は、平成28年3月末現在。

第3【その他】

<更新後>

1. 目論見書の表紙等にロゴ・マーク、写真、イラスト、図案およびキャッチコピーを採用すること、ファンドの形態および属性、申込みにかかる事項、ユニバーサルデザインフォントマーク、委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該目論見書の使用開始日などを記載することがあります。
2. 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明書(請求目論見書)」と称して使用することがあります。
3. 目論見書に当ファンドの信託約款を掲載すること、および投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
4. 目論見書は、電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
5. 有価証券届出書の表紙記載情報を抜粋して、目論見書に記載することがあります。
6. 目論見書の冒頭または巻末に届出書記載内容に関連する用語集を掲載することがあります。
7. 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。
8. 有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数のファンドを一つの投資信託説明書(交付目論見書)で説明することがあります。このため、有価証券届出書に他のファンドの情報を合わせて記載することがあります。
9. 当ファンドとスイッチング対象ファンドにかかる投資信託説明書(交付目論見書)を一体のものとして使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成28年10月11日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小澤 陽一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているROE向上・日本厳選株式ファンドの平成28年3月1日から平成28年8月29日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ROE向上・日本厳選株式ファンドの平成28年8月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月17日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 澤 陽 一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。